

2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 SUMINOE株式会社 上場取引所 東
コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 永田 鉄平
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画室部長（氏名） 水野 明秀（TEL） 06-6251-6803
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	52,962	4.5	886	19.5	1,187	165.6	86	32.1
2025年5月期中間期	50,698	△1.4	742	△47.2	446	△73.6	65	△91.3

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,688百万円（－％） 2025年5月期中間期 △467百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	6.55	—
2025年5月期中間期	4.89	—

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	97,177	38,356	33.0
2025年5月期	94,976	37,163	32.8

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 32,080百万円 2025年5月期 31,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	40.00	—	20.00	—
2026年5月期	—	21.50	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	21.50	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2025年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年5月期の期末配当金は40円00銭、年間配当金は80円00銭となります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.2	3,100	3.3	3,350	33.2	1,500	123.9	113.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) ー、除外 1社(社名) 蘇州住江織物有限公司

※詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期中間期	15,364,324株	2025年5月期	15,364,324株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	2,097,906株	2025年5月期	2,119,604株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年5月期中間期	13,253,993株	2025年5月期中間期	13,437,505株

※当社は2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 中間連結貸借対照表	P. 7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 9
中間連結損益計算書	P. 9
中間連結包括利益計算書	P. 10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

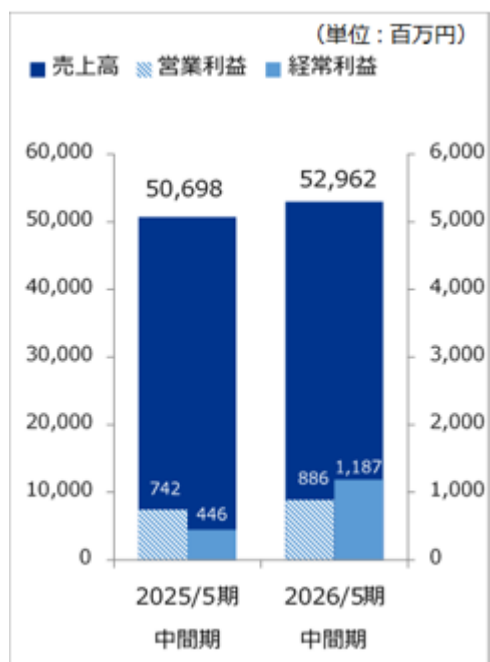
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が続いているものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、不安定な国際情勢のなか、米国の通商政策や地政学的リスクの継続による影響などを受け、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比7.9%減、非住宅分野では着工床面積が同13.7%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比1.9%減となりました。海外では、生産台数は増加し前年同期を上回りました。

当社グループは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の後半3ヵ年「STEP II（2025～2027）」の方針の下、実力の底上げを確実に進める期間と位置づけ、各種施策を推進しております。

当中間連結会計期間は、自動車・車両内装事業の自動車関連では、量産を開始したメキシコ合成皮革工場において、顧客のニーズに対応する高品質な製品を安定的に供給するための体制構築に引き続き注力いたしました。また、これまで機能資材事業で扱う繊維系暖房商材の主生産拠点であったベトナム工場で、自動車向けカーペット及びカーマットの量産稼働を推進するなど、ベトナム工場の採算性向上と自動車内装材の世界最適供給体制の強化に取り組んでおります。車両関連では、製販一体となって開発・生産体制の維持向上を図ることで、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要に着実に対応いたしました。インテリア事業においては、中級ゾーンのオーダーラグシリーズ「Epilogue（エピローグ）」を投入し、すでに展開している高級ゾーンの「itten（イッテン）」、最高級ゾーンの「REI（レイ）」とあわせて、中高級ゾーンに対応する付加価値型製品群のラインナップ拡充による顧客への訴求力向上を図るとともに、新たな販路へ展開する施策を実施し、さらなるSUMINOEブランドの認知向上に取り組みました。機能資材事業では、近年の季節動向を鑑みて、春夏向け家電関連商材を上市いたしました。就寝時に使用する冷感マットなど、今後新たな主力製品としての成長を見込んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

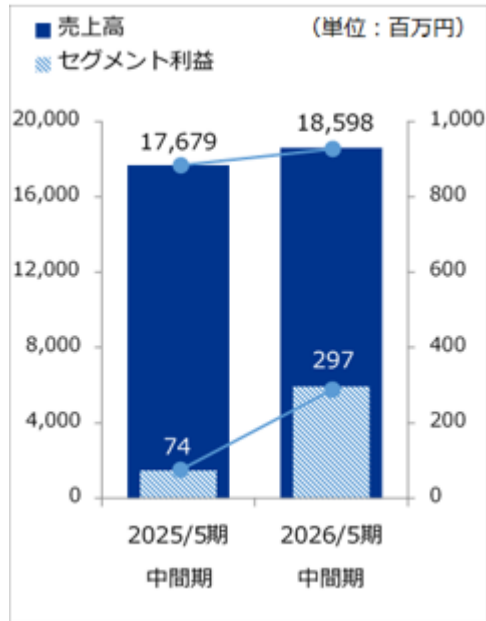


売上高は、自動車・車両内装事業において、鉄道・バス向けとともに回復傾向が続く需要に的確に対応するとともに、インテリア事業では、「空間」全体をデザインするスペース デザインビジネスが大きく伸長したことから、前年同期比4.5%増の529億62百万円となりました。営業利益は、原材料・エネルギー価格の高止まりを踏まえた価格改定効果などにより、同19.5%増の8億86百万円となりました。経常利益は、営業外損益として前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたことなどにより、同165.6%増の11億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同32.1%増の86百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	18,598	+5.2	297	+297.0
自動車・車両内装事業	32,591	+4.6	1,620	△5.1
機能資材事業	1,565	△4.3	30	—
その他	206	△8.5	52	+44.2
小計	52,962	+4.5	2,000	+11.9
調整額	—	—	△1,113	—
合計	52,962	+4.5	886	+19.5

（インテリア事業）



業務用カーペットの納入物件数が増加し、「空間」全体をデザインするスペース デザイン ビジネスも伸長したことなどから、売上高は前年同期比5.2%増の185億98百万円となりました。また、原材料・エネルギー価格の高止まりを踏まえ前期に実施したタイルカーペットや壁紙の価格改定効果などにより、セグメント利益は同297.0%増の2億97百万円となりました。

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の、資源を未来へつなげるというブランド価値訴求の継続により納入物件数が増加したほか、ハイブランドショップ向けのロールカーペットの受注が堅調となったことなどから、売上高は前年同期比4.2%増となりました。

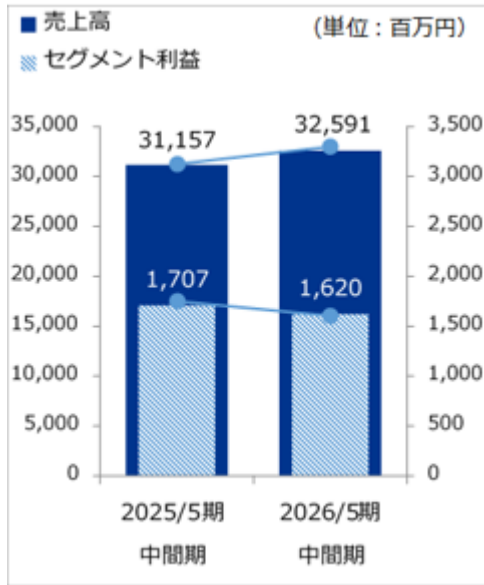
家庭用カーペットでは、中高級ゾーンに対応するラグマットなどの新たな販路開拓や他社との差別化を目指す販売戦略の見直しに注力するものの、市況低迷による販売競争の激化などにより、売上高は同7.2%減となりました。

カーテンでは、一般家庭向け「U Life（ユーライフ）カーテンVol. 11」の販売が伸長したものの、2025年7月に新発売した一般家庭向け「mode S（モードエス）カーテンVol. 11」の市場への浸透が遅れたことに加え、医療・福祉・教育施設向けの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は同5.6%減となりました。

壁装関連では、壁紙の価格改定や遮熱性・防犯性を備えたウインドウフィルムの販売貢献により、売上高は同6.5%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、複数のショップ内装などの堅調な受注により、売上高は同25.5%増となりました。

（自動車・車両内装事業）

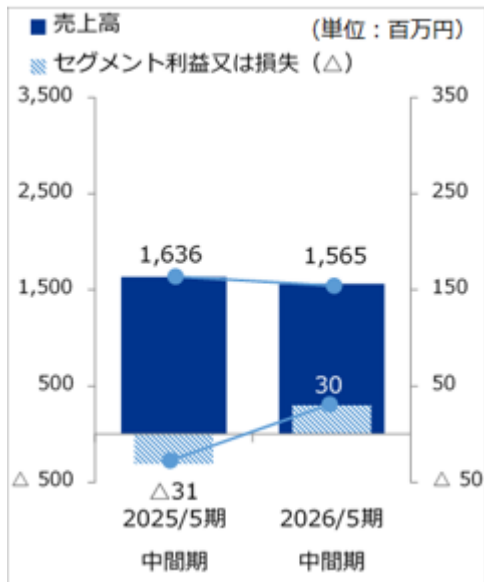


自動車関連において、北中米拠点で前期に立ち上がったフロアカーペットが売上高に寄与したほか、当社グループ間での連携で着実に鉄道やバスの生産回復需要を取り込んだことにより、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比4.6%増の325億91百万円となりました。セグメント利益は、北中米拠点での生産効率悪化などにより、同5.1%減の16億20百万円となりました。

自動車関連では、当社グループ受注車種の生産台数が堅調に推移したことや、一部車種の新モデルへの切り替え前の駆け込み需要などにより、国内の売上高は前年同期比2.7%増となりました。海外では、中国拠点において、為替影響に加え、日系自動車メーカーの生産縮小が売上高に影響しました。一方、北中米拠点では、販促活動が奏功しカーマットやフロアカーペットの販売が堅調となり、東南アジア拠点においては、各国の社会経済情勢による日系自動車メーカーの販売台数が低迷しているなか、新規車種の立ち上がりが寄与したことにより、海外の売上高は同5.5%増となりました。

車両関連では、顧客ニーズに柔軟に対応できる製販一体体制を活かし、コロナ禍で延期されていた鉄道リニューアル工事を含む受注の増加に対応したことから、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。バス向け内装材においても、路線バスや高速バスに続き、インバウンドの増加に伴い回復する観光バスの需要も着実に取り込んだことから堅調に推移し、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

（機能資材事業）



主力製品であるホットカーペットなどの家電関連商材は、近年の暖冬影響が継続しているものの新規受注数は微増となったことに加え、新たな春夏向けアイテムのラインナップ追加により売上高は前年同期を上回りました。消臭・フィルター関連は、空気清浄機向けフィルター及び自動開閉式ゴミ箱向けのフィルターが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、浴室床材は、主要得意先の生産体制変更による一部モデルの転注の影響と在庫数低減活動により出荷数が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。以上のことから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比4.3%減の15億65百万円となりました。利益面では、採算性向上を目的としたベトナム工場の生産体制再編や物流費の抑制を進めたことなどにより、セグメント利益は30百万円（前年同期 セグメント損失31百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億円増加し、971億77百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し、588億20百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億92百万円増加し、383億56百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加し、99億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により、13億43百万円の収入（前年同期は11億30百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、6億27百万円の支出（前年同期は5億49百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増等により、3億33百万円の収入（前年同期は14億70百万円の収入）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、2025年7月11日に発表しました連結業績予想から変更はありませんが、今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,847	10,079
受取手形、売掛金及び契約資産	15,976	16,051
電子記録債権	9,423	9,662
商品及び製品	9,962	9,681
仕掛品	2,568	2,574
原材料及び貯蔵品	4,565	4,733
その他	3,648	3,354
貸倒引当金	△61	△27
流動資産合計	54,931	56,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,669	15,675
その他（純額）	15,706	15,965
有形固定資産合計	31,376	31,641
無形固定資産	1,605	1,519
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,173	740
その他	6,027	7,304
貸倒引当金	△136	△137
投資その他の資産合計	7,064	7,907
固定資産合計	40,045	41,067
資産合計	94,976	97,177

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,678	11,359
電子記録債務	10,940	9,685
短期借入金	13,995	15,848
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	761	582
その他	5,229	5,389
流動負債合計	42,606	43,865
固定負債		
長期借入金	5,929	5,433
繰延税金負債	342	351
役員退職慰労引当金	44	48
退職給付に係る負債	3,713	3,553
その他	5,176	5,569
固定負債合計	15,206	14,955
負債合計	57,813	58,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,388	2,383
利益剰余金	12,358	12,162
自己株式	△2,976	△2,945
株主資本合計	21,324	21,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	2,240
繰延ヘッジ損益	△7	7
土地再評価差額金	6,192	6,192
為替換算調整勘定	2,316	2,465
退職給付に係る調整累計額	13	18
その他の包括利益累計額合計	9,856	10,925
非支配株主持分	5,981	6,276
純資産合計	37,163	38,356
負債純資産合計	94,976	97,177

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
売上高	50,698	52,962
売上原価	40,225	42,221
売上総利益	10,472	10,740
販売費及び一般管理費	9,730	9,853
営業利益	742	886
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	67	70
為替差益	—	233
不動産賃貸料	202	135
その他	148	145
営業外収益合計	434	601
営業外費用		
支払利息	158	221
為替差損	312	—
不動産賃貸費用	33	18
その他	224	61
営業外費用合計	729	301
経常利益	446	1,187
特別利益		
固定資産売却益	56	1
投資有価証券売却益	310	0
関係会社清算益	—	46
災害に伴う受取保険金	—	63
関係会社株式売却損失引当金戻入額	75	—
特別利益合計	443	112
特別損失		
固定資産除売却損	15	4
投資有価証券評価損	21	—
災害損失	—	60
特別損失合計	36	65
税金等調整前中間純利益	853	1,234
法人税、住民税及び事業税	499	651
法人税等調整額	△45	54
法人税等合計	453	706
中間純利益	399	527
非支配株主に帰属する中間純利益	333	440
親会社株主に帰属する中間純利益	65	86

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
中間純利益	399	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	899
繰延ヘッジ損益	10	14
為替換算調整勘定	△432	242
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△867	1,161
中間包括利益	△467	1,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△816	1,155
非支配株主に係る中間包括利益	348	533

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	853	1,234
減価償却費	1,098	1,225
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	△145
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△32
関係会社株式売却損失引当金の増減額（△は減少）	△903	—
受取利息及び受取配当金	△83	△87
支払利息	158	221
関係会社清算損益（△は益）	—	△46
固定資産除売却損益（△は益）	△41	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△310	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	21	—
災害に伴う受取保険金	—	△63
災害損失	—	60
売上債権の増減額（△は増加）	△1,574	273
棚卸資産の増減額（△は増加）	△104	90
仕入債務の増減額（△は減少）	511	△767
未収消費税等の増減額（△は増加）	△84	△97
未払消費税等の増減額（△は減少）	△53	39
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△779	44
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,218	231
その他	89	81
小計	△87	2,267
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	△165	△224
災害に伴う保険金の受取額	—	63
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△961	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
定期預金の払戻による収入	150	150
有価証券の取得による支出	△1	△0
有価証券の売却及び償還による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△585	△605
有形固定資産の売却による収入	59	1
有形固定資産の除却による支出	△556	△0
無形固定資産の取得による支出	△184	△108
投資有価証券の取得による支出	△55	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	703	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△627

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,559	1,528
長期借入れによる収入	700	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,548	△1,730
リース債務の返済による支出	△394	△502
自己株式の取得による支出	△296	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△236	△264
非支配株主への配当金の支払額	△313	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,470	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△187	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	8,153	8,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,965	9,929

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、蘇州住江織物有限公司の清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,679	31,157	1,636	50,472	225	50,698	—	50,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410	13	45	469	64	533	△533	—
計	18,089	31,170	1,682	50,942	289	51,232	△533	50,698
セグメント利益 又は損失 (△)	74	1,707	△31	1,751	36	1,787	△1,045	742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,045百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,064百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,598	32,591	1,565	52,756	206	52,962	—	52,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	2	45	460	89	550	△550	—
計	19,010	32,594	1,611	53,216	296	53,512	△550	52,962
セグメント利益	297	1,620	30	1,947	52	2,000	△1,113	886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,113百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が無いため、記載を省略しております。